法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

第44期（2015年9月21日～2016年9月20日）

前田工繊株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
（http://www.maedakosen.jp/mdk）

連 結 注 記 表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ．連結子会社の数	８社
ロ．連結子会社の名称	北原電牧株式会社 株式会社グリーンシステム 未来テクノ株式会社 MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD. テクノス株式会社 株式会社ダイイチ ＢＢＳジャパン株式会社 BBS Motorsport GmbH
ハ．連結の範囲の変更	当連結会計年度より、株式の取得により、株式会社グリーンシステムを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.、ＢＢＳジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は６月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　７年～38年

機械装置及び運搬具　４年～12年

ロ．無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金　一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法	・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
ハ．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　2013年９月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(３)、連結会計基準第44-５項(３)及び事業分離等会計基準第57-４項(３)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが156,937千円、利益剰余金が157,937千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,495千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は157,937千円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年６月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「固定資産売却益」は、813千円であります。

４．追加情報に関する注記

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年９月21日に開始する連結会計年度及び2017年９月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06％から30.69％に、2018年９月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06％から30.46％に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,026千円減少し、法人税等調整額が21,063千円増加しております。

５．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金　60,000千円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金　7,828千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　10,049,038千円

６．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	32,228,800株	1,600株	－株	32,230,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,154株	62株	－株	2,216株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り62株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年11月25日取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年９月20日	2015年12月21日
2016年４月５日取締役会	普通株式	193,364	6.00	2016年３月20日	2016年５月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2016年11月30日開催の取締役会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　322,281千円

・配当金の原資　利益剰余金

・1株当たり配当額　10.00円

・基準日　2016年９月20日

・効力発生日　2016年12月19日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式　43,200株

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は実需に基づき、為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用を目的としたその他の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、すべて１年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主にM＆A及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後５年であります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退任時に支給する予定であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、年１回取引先の信用状況に基づき与信限度額の見直しを行っております。

ロ．市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、その他の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年９月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,438,708	4,438,708	－
(2) 受取手形及び売掛金	7,512,003	7,512,003	－
(3) 電子記録債権	2,012,779	2,012,779	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	147,023	147,023	－
資産計	14,110,515	14,110,515	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,546,194	1,546,194	－
(2) 電子記録債務	2,182,669	2,182,669	－
(3) 未払金	1,126,055	1,126,055	－
(4) 未払法人税等	567,449	567,449	－
(5) 設備関係支払手形	45,825	45,825	－
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,796,666	1,809,652	12,986
(7) 長期未払金	657,736	662,491	4,754
負債計	7,922,596	7,940,337	17,741

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	108,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

8．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

９．企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

当社は、2016年５月20日開催の取締役会において、株式会社グリーンシステムの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2016年６月１日付で全株式（自己株式を除く。）を取得しております。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社グリーンシステム

事業の内容　　園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社グリーンシステムは長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術（省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞）をもち、農業の成長・産業化に貢献できる競争力ある会社として魅力的であり、連結子会社である北原電牧株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができると判断したためであります。

③ 企業結合日

2016年６月１日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社グリーンシステムの全株式を取得したためであります。

(2)連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年６月21日から2016年９月20日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	619,996千円
取得原価		619,996千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等　　45,131千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

121,458千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	518,011千円
固定資産	283,102
資産合計	801,113千円
流動負債	240,830千円
固定負債	61,744
負債合計	302,575千円

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　741円 9銭

(2) 1株当たり当期純利益　89円11銭

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品・製品・原材料・仕掛品　総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

・貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　定率法によっております。但し、1998年４月１日以降に取得した建物、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～38年
機械及び装置	７年～12年
工具、器具及び備品	２年～10年

② 無形固定資産　定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②　消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

③　のれんの償却に関する事項　　のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

２．会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2013年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(３)及び事業分離等会計基準第57-４項(３)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　2016年６月17日）を当事業年度に適用し、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

３．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。前事業年度の「固定資産売却益」は、６千円であります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　5,706,776千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

① 短期金銭債権　26,794千円

② 短期金銭債務　21,180千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引高　441,002千円

② 営業取引以外の取引高　1,027,236千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,154株	62株	－株	2,216株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り62株による増加分であります。

7．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	100,476千円
未払事業税	31,367
未払費用	18,184
棚卸資産評価損	42,913
その他	674
計	193,616千円
繰延税金資産（固定）	
長期未払金	187,736千円
退職給付引当金	107,126
ゴルフ会員権評価損	3,639
減価償却超過額	171
減損損失	43,943
土地評価差額金	15,975
その他	26,888
小計	385,481千円
評価性引当額	△77,694千円
計	307,787千円

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年３月29日に国会で成立し、2016年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年９月21日に開始する事業年度及び2017年９月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.06％から30.69％に、2018年９月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06％から30.46％に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は24,810千円減少し、法人税等調整額が24,810千円増加しております。

８．関連当事者との取引に関する注記

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	北原電牧株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の借入	100,000	関係会社短期借入金	100,000
子会社	未来テクノ株式会社	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	550,000 389,620	関係会社短期貸付金	550,000
子会社	MAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.	（所有）直接 100.0%	製商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	299,457 395,665	関係会社短期貸付金	275,265
子会社	テクノス株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の借入 資金の返済	1,000,000 800,000	関係会社短期借入金	1,000,000
子会社	株式会社ダイイチ	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	200,000 200,000	関係会社短期貸付金	200,000
子会社	BBSジャパン株式会社	（所有）直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	700,000 1,100,000	関係会社短期貸付金	1,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．仕入取引は、一般的取引条件と同様に決定しております。

２．資金の貸付・借入については市場金利を勘案し、利率を決定しております。
なお、担保の受け入れ及び差し入れは行っておりません。

９．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　667円18銭

(2) １株当たり当期純利益　65円 8銭

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。この変更による当事業年度の１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であるため、記載は省略しております。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。